

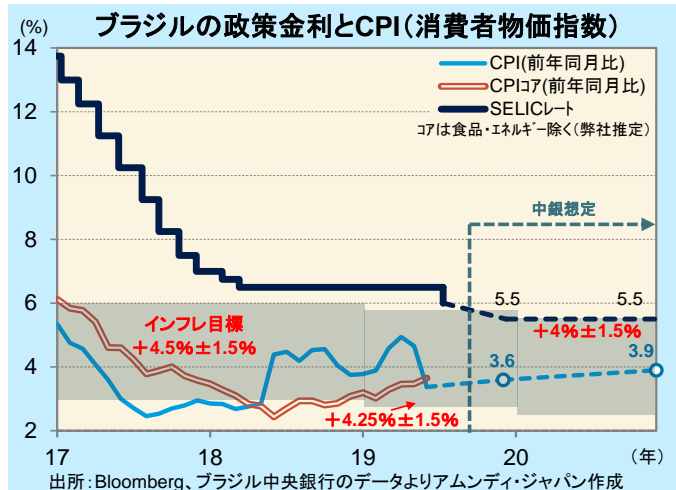
# アムンディ・マーケットレポート

## ブラジルの金融政策(7月)～政策スタンスとリアル相場の展望

- ① 政策金利は6%に引き下げられました。低インフレと構造改革の進展で利下げ条件がそろいました。
- ② 年内に追加利下げを実施する公算大です。インフレ率は徐々に上昇も、低位を維持すると見込まれます。
- ③ 構造改革の進展は潜在的な成長力を押し上げ、レアルの価値の安定化に寄与すると期待されます。

### 利下げの条件そろう

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は7月30-31日のCopom※で、政策金利のSELIC◇金利を6.5%から6%に引き下げました(全会一致)。2018年3月の利下げ以降、据え置きが続きましたが、低インフレが続いていること、ボルソナロ政権下で構造改革が進展する可能性が高まったことが背景にあります。中銀は年末の政策金利の想定を5.5%としており、追加利下げの公算大です。



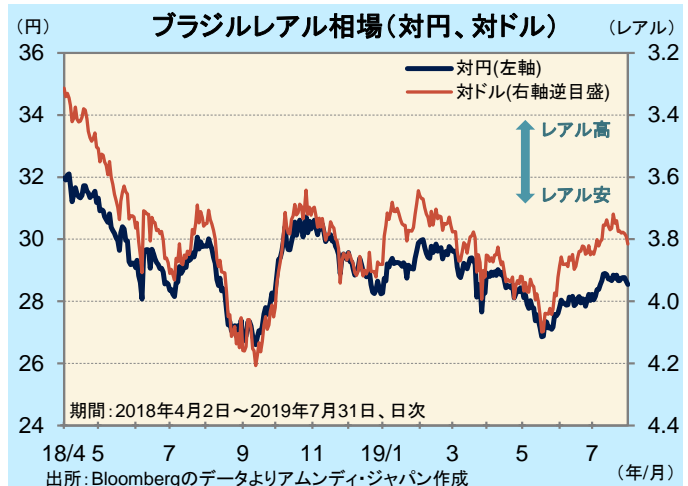
6月のCPIは前年同月比+3.37%と、インフレ目標の中心(+4.25%)を大きく割り込みました。トラック業界ストの影響で一時的に上昇した2018年6月以降の流れが一巡しました。また、コアは同+3.65%と徐々に上昇しているものの、こちらも低位です。一方、中銀が利下げの条件としていた構造改革の進展も前進しています。年金改革法案が下院で1回目の採決を通過し(同法案は憲法改正を伴うため5分の3の賛成票を2回得る必要があります)、8月6日に予定される2回目の採決も通過する可能性が高まっています。構造改革の進展がインフレ体質を改善し、利下げ余地を拡大させるというものでした。

※Copom (Comitê de Política Monetária): 金融政策委員会 ◇SELIC (Sistema Especial de Liquidação e Custódia): 決済・預託特別システム

### 低インフレ・安定成長の期待高まる

リアル相場は対ドル、対円共に底堅い展開です。中銀が利下げに踏み切ったことはリアル安要因ですが、それ以上に利下げによる景気刺激効果や、構造改革の進展による経済構造の改善への期待の高まりが好感されていると見られます。

ブラジルの潜在的な成長力は+1.5%程度と低水準にあると見られています。しかし上記のとおり、構造改革が進展すれば、インフレ体質の改善を通じて潜在的な成長力が押し上げられ、利下げの余地や景気刺激効果はその分大きくなることが期待されます。これは、リアル高要因であると同時に、新興国の特徴でもある通貨価値の不安定さを改善することにもつながると考えられます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908006>